

国境を越えた人材育成をどう実現していくか

——大学での交流体験を踏まえて

横浜国立大学名誉教授 放送大学客員教授 村田忠禧



日本における教育の国際化の課題を、英語によるコミュニケーション能力の向上、海外からおよび日本からの留学生数の拡大の問題に限定してはならない。そのことはもちろん重視すべき課題であるが、他にも重視すべき課題がいろいろある。以下にわたし自身が関わってきたことを中心に述べてみたい。

ハイブリッド型国際化対応教育の実践的探求

現在の日本の大学での外国語教育において、中国語の受講者数は非常に多く、どの大学でも英語以外の第2外国語としてはトップを占めている。そもそも中国語（漢語）を母語とする人口は英語を母語とする人口よりも多いし、中国の総合

国力の向上に伴い、中国語学習者が増えることは当然の現象である。しかし受講者数の増加は必ずしも学生たちの中国への関心、理解の深まりを示しているわけではない。

その原因を学生側に求めるよりも、現在の日本の大学の外国語教育のあり方そのものに求めるべきである。

何のための外国語教育なのか。卒業に必要なだから、という卒業要件で縛る安易な発想の教育方針が間違いの元であり、外国語、本論に即して言えば、中国語を学ぶことの大切さ、楽しさを学生たちが実感できる機会・仕掛け・キッカケを提供する努力を怠っていることにこそ原因がある。

ここで私が関わってきた横浜国立大学

の事例を紹介する。中国語を選択した学生たち（1年生）に次のような集中授業プログラムを提供している。夏休み期間中の9月に交流協定校である大連理工大学に行って、3週間、午前中は日本語科の中国人の教員から集中的に中国語を学び、午後には日本語を学んでいる学生たちと相互理解を促進するための各種交流活動を行う。そして最後に横浜国大の教員が向いて試験を実施し、求められるレベルに達した学生には秋学期分の単位を与える。単位を取得した学生は、通常なら2年生にならないと受講できない中級の学習に秋学期から進める。

春休みには江蘇省無錫市にある江南大学でも同様な学習と交流を行っている。この時は対外漢語教育専門のクラスに組



横断幕での歓迎

み入れてもらう。教員は英語と中国語でのみ授業をするし、学生は世界各国から来ている留学生なので、英語の大切さも実感できるし、さまざまな国の学生との交流も行える。中国という舞台を通じて国際社会の一端に触れることができるという副次効果も生まれている。

日本の大学における通常の学習と中国

の大学での短期集中学習とを組み合わせた学び方、しかも1年生という初期段階で海外での学習体験をすることにはいろいろな利点が存在する。

第1に、日本とは異なる世界を実体験すること、「知的衝撃」を受けること。参加した学生たちは異口同音に、中国に来る前と後では、中国、中国人に対する見方が大きく変わったことを表明している。逆に言えば、日本での学校教育や報道によって中国の実像がいかに捻じ曲げられて伝えられているかの証明でもある。もちろんわずかな数週間の体験で、すべてがわかるはずがない。大切なことは自分の目で見て判断することの重要さに気づくことである。

第2に、語学修得と各自の専門分野での学習・研究との結びつきを考える契機になりうること。

この短期集中プログラムに参加した学生の専攻はさまざまで、理工学部で建築や生物化学あるいは電子情報を、経済学部で国際経済を、経営学部で国際経営を、教育人間科学部で学校教育を、といった分野の専攻学生たちである。ご承知の通り、日本の大学の教育体系は欧米重視の傾向がいまだに強く、アジアや発展途上国についての教育や研究に力を入れてい

ない。したがってせっかく中国語を一生懸命学んでも、その成果を引き続き伸ばし、活かす専攻や指導できる教員はあまり多くない、という悲しい現実がある。

真に優秀な学生は時代の潮流を敏感に感じ取り、それぞれの専攻分野で新しい研究を開拓しようとする可能性を秘めている。学生の新鮮な意欲を大切に育てていくよう、大学自身が成長・進化していくことが求められている。種は中国体験で植えつけられたので、後はそれを発芽させようとする本人の努力と、若い苗の成長を大切に守り、育てあげようとする周囲の環境の確保である。

第3に、疑似的にはあれ、海外の大学での学生生活を体験したことにより、国際人としての自覚が涵養されつつある。とりわけ具体的な友人関係が生まれ、帰国後も学生同士のメールのやり取りなどが続いている。抽象的な中国人ではなく、具体的な〇〇さんという中国人の友達を持つことは、人生における大切な宝物を獲得したに等しい。

なおメールのやり取りをする際に、それぞれ母語による発信を推奨している。注意すべきは正確な表記をするよう心がけた各自の母語によるメールのやり取りをすることである。中国語を学んでいる

とはいえ、自分の考えを的確に表現できるには程遠いレベルである。それよりも日本語を学んでいる人と、お互いに正確な母語によるメールのやり取りをしようという約束で進めたほうが、メールを書くのが重荷にならず、長続きするし、その過程で正確な中国語の文章の書き方も体得できるようになる。せっかく頑張っているから、ちょっとした変な表現があってもそれを指摘せず目をつぶってあげよう、ということだと、相手はいつまでも文章の欠点に気づかない。相手への気配りがむしろマイナスに作用する例である。正確な母語による交流に心がければ、相手の言語の正しい使い方を知らず知らずのうちに習得できるようになる。

まずは1%から始めよう

国際交流基金が行った2012年の調査の速報値発表によると、世界の日本語学習者数は398万人、そのうち中国がトップで105万人、つまりおよそ4分の1を占めているとのこと。我々はこの105万人の存在を大切にしよう。

中国の大学で日本語を学ぶ学生は非常に多いが、日本訪問経験者は非常に少な

い。多くの若者はアニメなどバーチャルな世界で日本・日本語に接しているのである。そこでとりあえずは日本語学習者の1%（1万人）でいいから、彼らにリアルな日本を実体験する機会を提供することを提案したい。日本の国民全体で努力すれば、中国の若者の日本認識はかなり改善・深化・発展することは間違いない。消費増税ではないが、まずは1%から出発し、3%、5%と高めてゆき、1



中国での授業風景

00%に到達することを最終目標に掲げ、語学学習と交流とを結びつけ、若者の相互理解を推進させていくべきではないか。その点でドイツとフランスの和解実現への実践に学ぶ必要がある。

日中双方が軍備増強競争に走れば相互不信が深まるだけで、双方に何も良い結果をもたらさない。大切なのは相互信頼関係の構築であり、それは単に政治家だけに求められるものではなく、両国の国民全体に求められている。日中双方が真に相手を理解する行動で協力しあうほうが、はるかに自国の平和と安全に役立つ。おまけに安上がりである。日中間の人的交流拡大に両国政府は本腰を入れて取り組むべきである。軍事的な包囲網の構築よりも、手を繋ぎあう人の輪を作ることのほうがはるかに平和と安定・安全に貢献する。

日本語教育への支援

中国の大学での日本語教育を担っている教員は語学・文学など人文科学の研究を専門とする人に偏っている。日本の社会、経済、経営、政治、ましてや科学技術などについての研究者が日本語教育を担うことはきわめてまれである。これは

日本における中国語教育においても言えることである。中国の大学で日本語学科を卒業した人が、経営学や経済学の基礎を学んだことがないのに、日本に留学し、大学院のその専門分野への進学を希望するといったケースが少なくない。基礎をしっかりと固めないまま専門という狭い分野に首を突っ込んで、良い成果はあまり期待できない。彼らにとって必要なのは学位であって学問をすることではない。困った現象である。

ではこれらの問題をどう解決すればよいだろうか。

第1に、中国の大学の日本語科の教育に日本の社会を実体験する実習体験を組み込む。それを実現するためには日本側の支援が欠かせない。とりわけ実習教育プログラムの提案と実施のサポートが必要である。学生たちの訪日経費の負担軽減も重要な課題である。政府に頼るだけではだめで、民間企業の積極的支援を期待したい。

第2に、日本人専門家（老人パワー）の積極的活用による授業内容の改善（これについては後述する）。

第3に、日中の大学間で教育の相互協力を積極的に推進することである。協力の形態はそれぞれの場合に応じてさまざま

まであってよく、まずは双方の教員が客員研究員として訪問した折に講義・講演をするというような容易に実施できるレベルから始め、双方の大学で共通の科目を作り、その授業の一部を相手側大学の教員が担当することや学生の相互訪問による討論・交流を授業の一環に組み込むことなど、創意工夫を凝らした授業を考案していけばよい。大学間の教育連携となるとすぐさま単位互換、双学位（ダブルディグリー）の授与といった形式的なことに走りたがるが、まずはそれぞれの大学の実情に即した、具体的な、実のある連携協力を実践していくべきで、形式にこだわるべきではない。いずれにせよ自国だけ、自大学だけの教育で国際化時代の人材育成を完結させようとする発想は時代遅れである。

学生と教員、教育と研究との相互発展が力ギ

教育と研究は相互補完関係にある。学生の教育実践を支えるには教職員の積極的関与が不可欠であり、とりわけ教員の果たす役割はきわめて大きい。

しかし教員の多くは、世話が焼ける仕事をやりたがらない。自分の専門研究こ

そ大事であって、教育は「飯の種」、与えられたノルマをこなせばいいのであって、それ以上のことまでやることはない、と考える教員が大半である。確かに今の大学教員は忙しすぎることは事実であり、無下に非難するのはよろしくない。

しかし学問、真理の探究は対話を通して深められていくものである。教育を重視しない研究は「井の中の蛙」になりやすい。自己の研究成果を教育や社会に還元する努力をしないと、大学という狭い「業界」の中だけでしか生きていかれない人間になってしまう。学問は時流に追随するものではないが、時代の流れを的確に把握する知恵と知識を提供できるものであるべきである。その意味で時代と共に歩む努力は怠ってはならない。日本の国民レベルでの感情対立が悪化している今日、なおのこと大学の役割、教育の任務を自覚する必要がある。

教員の積極性を引き出すためにも、学生の海外派遣や受入れへの支援だけでなく、教員の海外研修・受入れをも積極的に支援し、教育と研究という両輪を共に発展させていく努力が必要である。実は教員の多くは自分の研究目的のために外国出張・研修の機会を持ちたいと思っている。しかし自分の担当する教育任務と

の関係で行きたくとも行けない状況に置かれている。果たすべき教育の任務を果たし、求められている質を落とさずに外国出張・研修の機会を確保するには、学長をはじめとする大学全体の知恵と協力が必要である。

教員は自己の専門分野以外のことにも関心を寄せ、学生の派遣先大学の教員との相互協力関係を作り、自己の知的関心を常に広め、深めていくべきである。

大学のトップが訪問して大学間交流協定を締結しただけでは実際の交流は進展しない。現場の教職員・学生の交流があつてこそ協定は生きてくる。研究者同士の協力関係があつてこそ、教育面での連携は順調に発展する。教員同士の交流の機会を増やすことは教育・研究いずれにとっても大切なことである。

1 年生段階での語学研修旅行については本論の前段ですで紹介したが、2 年生以上の実践のケースとして、研究室単位での調査・交流旅行を積極的に行っている教員もいる。その際、重要な役割を果たしてくれるのが中国人留学生の存在である。留学生は中国から来ているとはいえ、自分の故郷や自分が学んだ大学が所在する都市以外はほとんど行ったことがない、というのが一般的である。そのような留学

生を研究室主催の旅行に参加してもらうことは、中国語が不得手な日本人メンバーにとつての頼りになるガイド・通訳であるとともに、留学生本人にとつても自分のまだ知らない中国を体験することであり、本人の視野を拡大させる絶好の機会になる。また訪問する中国の大学での双方の研究発表会、座談会などの交流活動は、中国の大学にとつても貴重な国際交流の機会になる。ぜひこのような研究と教育とを融合させた研究室単位での研修旅行を広めていってもらいたい。

人材育成は社会全体の課題 老人パワーの活用を

内閣府の発表によると、日本の高齢者人口（65 歳以上）は 3 0 7 9 万人（2 0 1 2 年 10 月現在）で、総人口に占める割合は 24・1 % に及び、超高齢社会に位置し、この傾向はますます強まる勢いである。人間の学習行動は学校教育段階だけで終わるものではない。科学技術の急速な発展、ヒト・モノ・情報のグローバルな展開が加速されている今日、学習は生涯の課題となっている。とりわけ注目すべきは定年退職後に放送大学で学ぶとか、中国の大学に留学して中国語や中国の文

化を学ぶ高齢者がかなりの数いることである。これは超高齢社会に入った日本人の動向として大いに注目すべき現象である。老いてますます学ぶ向学心の高さは、日本人の美德の一つに挙げてもよいのではなからうか。なぜ退職したのにまだ学ぼうとするのか。資格や学歴がほしいからではない。学ぶことが楽しいからに他ならない。

日中友好の活動に参加する人は最近老人ばかり、という「嘆き」をよく耳にする。青年・壮年の参加が少ないことを嘆くのなら理解できるが、なぜ老人が日中友好に熱心なことを嘆く必要があるのか。かく言う私も 67 の紛れもない老人である。いま放送大学神奈川学習センターの客員教授をしているが、学生には 80 歳になる方もいらっしゃる。みなさんいずれも精神面では若者に負けない若々しさ、力強さの持ち主である。ものごとを総合的、批判的、冷静に見る分析能力においては、概して若者より優れている。すでに子どもの養育という任務からは解放され、経済的にも一家の大黒柱である必要はなくなった。これからは家族のため、会社のためではなく、自分自身がやりたいと思いがやれなかったことをやりたい。それが学習であり、社会貢献であ

る、という選択をする人々が多く存在しているのである。

人生の第2ステージにおいて、このように高い知的好奇心を持ち、社会貢献をしたいと願っている人々の存在をもっと重視し、この「老人パワー」が活躍する場を積極的に開拓していくことが超高齢社会を健全に生き抜く重要な課題である。

本論のテーマに即して具体的な行動を提案すると、日本の社会、文化、ビジネス、科学技術など、各人がこれまで実践してきた専門分野について、中国人にも理解しやすい内容表現に心がけながら、日本の老人パワーが中国の大学などで講義・講演・指導をするのはどうだろうか。



対話こそが教育

1年とか半年という期間になると家庭の事情もあり、やれる人は限定されてしまう。そこで講師陣グループを作り、それぞれが分担可能な期間と内容を決め、オムニバス形式で実施する授業なら実現しやすい。中国の大学がこのような日本の老人パワーを積極的に活用することを真剣に検討していただきたい。年齢のことが最大のネックになると予測されるが、日本の実際の老人パワーに直接接してみたい。

もう1つの方法は、短期集中型交流の展開で、中国の大学、可能ならば複数の都市、複数の大学を訪問し、そこで日本語を学んでいる学生や教員と交流・講演をしていくという、交流を主たる目的とした旅行を実施することである。これは一般的な観光旅行の変種であるが、受け入れ側大学との事前の意思疎通をしておかないと、十分な成果を上げられない。逆に事前の意思疎通がうまくいっておれば、大変有効で実り多い交流が実現で

き、双方が満足できる結果を引き出せる。ぜひこのような交流を大きな目標に掲げたツアーを企画・実行してもらいたい。

日本理解を促進するための旅行団の積極的受け入れ

観光立国を目指す日本にとって、隣国である中国からの旅行客を拡大させることは大きな課題である。いわゆる「富裕層」に的を絞った買い物ツアー、観光地巡りとは異なる、日本理解に重点を置いたツアープログラムの積極的な提案とその実施を支援していくことが大切である。いわゆる富裕層も含め多くの中国人は、買い物よりも日本の社会の仕組みを知りたい、そこから中国の発展に役立つものを学び取りたいという気持ちを持っている。そのような期待に積極的に応えていく旅行プランを提起すべきである。

日本の社会を理解するのに役立つ旅行プランとして、例えば移動にはなるべく公共交通を利用し、公共施設、教育現場、企業の見学、一般家庭の訪問、学生や一般市民との交流などを組み込んだ、日本の庶民の生活に触れる機会を多く作り、日本理解に役立つプランを立てて、中国側に呼びかければ参加者は十分見込める。

その際重要なことは中国人への訪日ビザの発給要件を緩和し、簡素化させることである。我々日本人は15日以内ならビザなしで中国渡航が可能なのに、中国人が訪日するにはあまりに制約が多すぎる。明らかに不平等な扱いである。もっと自由に、気軽に日本を訪れることができるようになれば、日本を好きになる人が大幅に増えること間違いなし。日本政府は早急に方針を転換すべきである。

大学・地域（行政）・企業・民間団体の連携

国際事務とは海外に日本人が出かけることが大半を占めていた日本では、外国からの来客に対応する人員、施設、予算はきわめてお粗末である。大学・行政・企業などにおける国際交流担当の人員・資金は非常に限られているし、国際交流を担う上で必要とされる知識、語学力を備えた専門職員の数は非常に少ない。中国の大学の国際交流を担当する部署と日本の大学のそれとを比較するとあまりにも落差が大きいことに驚かざるを得ない。日本の事務職員はなんでもこなせる人材を求め、それはそれで多くの優秀なスタッフを生み出しているが、対外交流実務

を一般事務と同一には扱えない。技術系職員と同様、専門の知識と能力が求められているのである。中国からやってくる人が全国各地で非常に増えているにもかかわらず、担当する窓口に対応できる職員がいらない状況は好ましくない。早急に専門職員を増やすなり育成する措置を取り、改善していくべきである。

役所や大学が抱えている問題は日本の多くの組織・団体にも共通することである。そのため個々の組織の力だけで実施する国際交流活動はどうしても小規模にならざるを得ない。しかし個々の組織では実現することが難しいことでも、連携しあえば大きな力となりうる。幸いなことに日本には小さいながらも地道に日中友好活動を堅持している民間の力が根強く存在する。各地の日中友好協会や国際善隣協会などの民間団体がコーディネータ役となり、それぞれの組織が持ち味を発揮する連携が実現できれば大きな力になるのではなからうか。その際、在日中国人にも協力を仰ぎ、共同して実施していくことが大切と思われる。

中国の場合には近頃はいろいろな民間団体が存在するが、本当の意味での民間団体には程遠く、足元が固まっていらないように見受けられる。民間団体が十分に

発達していない段階では、人材が豊富な大学にコーディネータ的役割を発揮してもらうことが当面は妥当なのではなからうか。

拍手は片手ではできない。握手も双方が手を差し出さなければ握手にならない。それぞれの国内のさまざまな組織・個人が手を取り合って協力することと、日中双方が緊密に連絡を取りながら、互いの立場・状況に配慮しつつ、着実に、心のこもった交流を実現していくこと。「日中関係は最悪」と傍観者の的に語るだけでは事態は何も改善されない。一人一人が日中友好の大切さを自覚し、積極的に動こうとすれば、最悪と言われる状況を打破することは決して夢物語ではない。まずは国境を越えた民衆の大連合を実現することだ。

（7月26日・公開フォーラム）

講師略歴（むらた ただし）

1946年 神奈川県生まれ
東京大学文学部中国文学科卒業
同大学院博士課程単位取得退学
横浜国立大学助教授、教授を経て
現在 同大学名誉教授
著書 『日中領土問題の起源』など